

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月27日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	39分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>集中豪雨、台風11号、12号の被害について</p> <p>(1) 去る8月11日の集中豪雨により、県内の多くの地域で浸水、土砂崩れ等の被害が発生したが、被害を受けた地域とそれぞれの被害状況とその要因と考えられるのは何かを伺いたい。</p> <p>(2) 安里川のはんらんにより、安里・牧志一帯の店舗、住宅等が浸水による大きな被害を受けた。その被害状況と蔡温橋改修工事との関連、そして、抜本的な再発防止策を伺いたい。</p> <p>(3) 台風11号、12号により、久米島、八重山、宮古等離島において大きな被害を受けているが、被害の状況を伺いたい。特に農林水産物に深刻な被害が出ており、県の早急な対策が必要である。県の具体的対策を伺いたい。</p> <p>(4) 集中豪雨や台風等の被災者がワンストップで相談できる県の窓口はどこか。</p>		
2	<p>高校歴史教科書記述検定問題について</p> <p>(1) 9・29県民大会が開催されるが、知事としてどのように意義づけているか、御所見を伺いたい。また、当日大会でどのようなあいさつを行うのか。</p> <p>(2) 文部科学大臣は、「私が教科書を修正できるとか、こうあるべきであると言った途端にパンドラの箱をあける」として撤回を否定したとのことだが、この発言についての県の見解は。そして、教科用図書検定調査審議会が検定意見を付した理由を県はどのように考えているのか。</p> <p>(3) 今現在、高校の歴史の時間で沖縄戦はどのように教えられているのか。そして今後どのように教えていくのか。県教育委員会が編集している「沖縄の歴史」教科書の活用や独自の証言集を編さんし、沖縄戦の歴史をみずからの手で継承していく考えはないのか。</p>		
3	<p>中華航空機爆発炎上事故と那覇空港沖合展開について</p> <p>(1) 中華航空機爆発炎上事故は、機体の残骸撤去まで約ひと月かかった。爆発炎上が滑走路上で発生したとしたら、県経済社会に及ぼす悪影響ははかり知れなかった。那覇空港は県民のライフラインである。一日でも早い滑走路の増設を求めるが、国としては依然としていつ事業着工するのかが明確でない。県として、那覇空港の事業採択と供用開始を具体的に平成何年に目指しているのか。</p> <p>(2) 平成19年度事業のPIステップ3は、過去のPI段階と比べて盛り上がっているか。次年度の事業も構想・施設計画段階のPIが続くと聞くが、一体いつまでPIを続けるのか。</p> <p>(3) 「アジア・ゲートウェイ構想」とANAの国際貨物輸送中継基地構想で、那覇空港の整備は具体的にどのように変わるのか。</p> <p>(4) 今回の爆発炎上事故を通し那覇空港の災害緊急事態の防災対策を再点検することができたと思う。関係機関との連携も含めてどのような課題が浮かび上がったか。それに対する対策は。</p>		
4	<p>教育について</p> <p>(1) 改正教育基本法について</p>		

- ア 改正教育基本法が施行されたことにより、本県における教育行政も変わらざるを得ない。改正法第5条には、法の理念を教育現場で具体化していく地方公共団体の実施責任が明確化されているが、現在の取り組みを説明してほしい。
 - イ 改正法では、「公共の精神」、「伝統の尊重」、「道徳心」、「宗教的態度の涵養」、「子の教育の第一義的責任は親」等、新たな理念も含まれている。県はどのように評価しているのか。
 - ウ 政府の教育再生会議は、教育再生に関する4つの対応を位置づけた第2次報告書を提出した。この提言は「ゆとり教育」の見直しにもつながると考えられるが、教育長はどう考えるか。
- (2) 沖縄県立博物館・美術館について
- ア 11月1日にオープンするが、開館記念イベント等があればアピールしてほしい。
 - イ 博物館・美術館の指定管理者と館長との権限の範囲と、企画・特別展示等の企画及び運営についての決定権はだれにあるのか伺いたい。
- (3) 青少年の飲酒問題について
- ア 本県の青少年飲酒状況は深刻であると聞くが、その実態と対策について伺う。
- 5 道州制について
- (1) 国の形と心、制度と魂を根本から変える道州制の本質は、「どのような沖縄をつくるのか」を構想するにほかならない。県版「アジア・ゲートウェイ構想」やポスト振興計画をにらんだ沖縄21世紀ビジョン懇話会等は、道州制という制度論に入る大前提としての「あるべき沖縄の姿」を形にする取り組みであると思う。それらの事業のエッセンスを明らかにし、目指すべき沖縄をどのように形づくっていくのかを示してほしい。
 - (2) 県は単独同州を望ましいとしているのか、それとも、これから決定していくのか。県庁内部の検討会・勉強会でどのような議論がなされているのかを明らかにしてほしい。
 - (3) 単独同州となった場合、国と県との重複行政の解消が求められる。各省庁の出先機関等のどのような権限を県に移譲されるべきだと考えているのか。
 - (4) 道州制論議の県民への世論喚起のために県が考えていることはあるか。あれば、取り組み内容を明らかにしてほしい。
- 6 沖縄科学技術大学院大学について
- (1) 県は、大学院大学周辺整備基本計画を策定したようだが、その概要を明らかにしてほしい。
 - (2) 「ベスト・イン・ザ・ワールド」の大学院大学を中核とした知的産業クラスターの形成は事業方針の極めて大きな柱である。取り組み状況はどうか。また、沖縄近海の海洋資源も調査し、昨年、理事長が知事表敬を行った独立行政法人海洋研究機構は、海洋、環境研究の分野で世界トップクラスの実力を持つが、そのブランチを誘致する考えはないか。
- 7 沖縄 I T 津梁パークについて
- (1) 沖縄 I T 津梁パークの事業規模、整備場所、雇用創出効果をどのように見込んでいるのか。
 - (2) 沖縄 I T 津梁パークは、振興計画後期5年の新たな情報産業振興策の最大の目玉プロジェクトだ。どのような新たな展開が期待されるか。

8 観光交流事業について

- (1) 県は、中国福建省の友好県省締結10周年記念式典祝賀会、上海でのWUB世界大会等にかかわってきたが、その成果を明らかにしてほしい。
- (2) 那覇―上海直行便の状況と香港定期便化の取り組みについて明らかにしてほしい。
- (3) 復帰40周年事業は、日本オープンの誘致と決定したのか。
- (4) 琉球王朝時代の使節団が滞在したとされる北京会同館に足を運んだ。歴史的遺産として修繕し保存すべきであると考えますが、県の見解は。
- (5) 2010年のAPEC日本開催について、沖縄県も開催地として名乗りを上げる考えはあるのか。

9 農林水産業の活性化について

- (1) 日豪の経済連携協定(EPA)の締結は、本県農業にはかり知れない影響を与える。この危機を乗り越えるためには、本県農業の将来展望や戦略的な施策を根本から見直すべきときと考える。県の見解は。
- (2) 食の安全・安心を確保するためには、地産地消の推進が重要である。本県における取り組み状況と新たな推進方針についての考え方は。また、地産地消推進運動の一環として、「野菜パバイヤ消費拡大キャンペーン」が先日実施されたが、その成果を明らかにしてほしい。
- (3) 新規就農者の現状と今後の推移をどのように見ているのか。農業リタイア数と比較しながら明らかにしてほしい。新規就農対策については、抜本的な思い切った手法が必要であると考えますがどうか。
- (4) 本県水産業を取り巻く環境は、漁獲量の減少、高齢化担い手不足、燃料価格の高騰等、極めて厳しい状況にある。県の支援対策と水産業活性化策があれば披露してほしい。また、経営環境が厳しい漁業組合の現状と対策はどうなっているのか。

10 福祉問題について

- (1) 健康長寿の島という沖縄最大のブランドが崩壊している。県は、この深刻な事態をどのように受けとめて対策を立てているのか。「健康おきなわ2010」の中間評価にも言及しつつ明らかにしてほしい。
- (2) 医師不足への対応はどうなっているか。特に産婦人科及び小児科医師配置状況について、各病院ごとに適正に配置すべき人数と実際の配置人数について伺いたい。
- (3) 県立病院における看護師の適正配置と確保対策を伺いたい。また、助産師不足の現状と対策の内容を明らかにしてほしい。
- (4) 障害者自立支援法が施行されて1年が経過した。その間の障害者を取り巻く環境を県としてはどのようにとらえているのか。課題があるとすれば何で、克服のために取り組んでいることは。
- (5) 第3期介護保険事業支援計画の円滑な推進に向けた取り組み状況と今後の重点課題は何か。また、本県において、「コムスン」関連事業所17カ所のうち、14カ所の更新を打ち切ることにしたようであるが、利用者への影響と他の事業者等への移行等に問題はないか。

11 地球温暖化対策について

- (1) 気象庁の調査によると、沖縄本島を含む東シナ海南部の年平均海面水温が過去100年で1.1度上昇し、沖縄地方の年平均気温も78年間で約1.1度上昇したとの報告がある。県内における温室効果ガス排出量の推移と県の温暖化対策(県民への啓蒙も含めて)について伺いたい。
- (2) 温暖化対策として期待されるバイオエタノールの県内での普及をどこまで拡大する考えか。県内で生産する方法と輸入するやり方もあるが、そもそも温暖化対策でバイオエタノールの持つ可能性をどのように考えているのか。
- (3) 化石燃料に課税する環境税導入への県の見解は。

12 財政依存体質からの脱却について

- (1) 三位一体改革の影響等により全国的に地方団体の財政運営が厳しくなっていると聞くが、県の財政状況はどうか。特に、地方交付税については、本県のような財政基盤の脆弱な地方団体にとっては必要な住民サービスを維持する上で極めて重要な財源であるが、本県の地方交付税の状況はどうなっているのか。
- (2) 安定的な財政運営と自立経済の構築のためには自主財源の確保が重要な課題である。新たな自主財源の確保も含めて振興計画後期5カ年の中でどのように取り組んでいるのか。
- (3) 財源対策として、退職手当債や行革推進債等の地方債も重要な財源となってきているが、郵政民営化や地方分権の進展に伴い公的資金が縮減している。地方団体の自己責任による資金調達が必要な課題となっているが、他の都道府県が導入を進めている市場公募債についてどのように考えているのか。
- (4) 納税額の一部を故郷など地方の自治体に移す「ふるさと納税」が、次年度税制改正で実現される見通しであるが、県にとってこの構想をどのように評価すべきか。
- (5) 県は、嘉手納基地以南の返還米軍基地の跡地利用に伴う経済効果について調査報告書をまとめたようだが、その概要(経済直接効果と雇用効果等)と調査の根拠を示してほしい。

代表質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

09月27日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	38分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>普天間飛行場代替施設建設について</p> <p>(1) 代替施設建設の現状と課題について</p> <p>ア 防衛省は、環境影響評価(アセスメント)方法書を県に送付し、県は受け取りを保留した。環境影響評価法の規定とのかかわりで、県の保留はどのような意味を持つか。県の見解を伺いたい。</p> <p>イ 防衛省は、県の意向とは関係なく環境影響評価(アセスメント)方法書の公告縦覧手続も終了した。このままの状態では手続が進み、知事意見を求められた場合の県の対応を伺いたい。</p> <p>ウ 防衛省は、現在進めている環境影響評価(アセスメント)に事前調査の結果を反映させるとの報道があるが、その事実関係と有効性について伺いたい。</p> <p>エ 現状のまま、政府から公有水面埋め立ての申請が出された場合、県の対応を伺いたい。</p> <p>オ 防衛省は、県や名護市が滑走路の沖合移動を求めていることに対し、アセス後の修正は可能との考えを伝えているようだが、その可能性について県の見解を伺いたい。</p> <p>カ 県は、環境影響評価(アセスメント)方法書の送付と関係なく、政府との協議には応ずるとしながらも、県の意見が述べられなければ開く意味がないとも述べたとされるが、知事の協議会に臨む基本姿勢を伺いたい。</p> <p>(2) 普天間飛行場の危険性の除去について</p> <p>ア 普天間飛行場を3年をめどに閉鎖状態(危険性の除去)とするための具体策について、政府との調整はどのようになっているか。</p> <p>イ 普天間飛行場の危険性の除去のめどが立たない中でも、航空機による騒音被害は続いている。周辺住民の精神的苦痛の緩和を図るため、防音工事の拡充等の対策を防衛局に求めるべきと考えるが、県の対応を伺いたい。</p> <p>(3) 米軍再編交付金について</p> <p>ア 鎌田昭良沖縄防衛局長は、米軍再編交付金について「ボーナスのようなもの」との発言をしたとの報道があるが、その事実関係と県の見解を伺いたい。</p> <p>イ 米軍再編交付金について県の認識を伺いたい。また、米軍再編交付金を「ボーナス」とする考えは、米軍再編交付金の本来の趣旨に反しないか。</p> <p>ウ 北部振興事業費がいまだに配分されず、凍結状態が続いているということであるが、その理由と県の対応を伺いたい。</p> <p>エ 北部振興費の配分がおくれることで、北部市町村における事業の継続にどのような影響が出るか。また、北部振興費のあり方で県と政府との考え方の違いはどこにあるか。</p>		
2	<p>嘉手納飛行場以南の基地の返還について</p> <p>(1) 「再編実施のための日米のロードマップ」に明記された、嘉手納飛行場以南の6つの基地について、返還に関する詳細な計画の作成がおくれていることを政府は関係市町村に伝達したようだが、おくれの主な要因と今後の県の対応を伺いたい。</p>		

- (2) 県は、大規模基地返還跡利用の策定に当たっては、県土構想の再編を視野に入れた先導的なプロジェクトの導入を検討するとしているが、跡地利用計画の絵をどのように描こうとしているのか、基本的考え方を伺いたい。
- (3) 県は、跡地利用計画策定に際して、県土構想の再編にも取り組むとしているが、再編作業の期間をどの程度見ているか。
- (4) 県は、大規模基地返還跡地利用に向け、新たな中南部都市圏ビジョンを策定しているが、自立型経済の構築との関連での位置づけと沖縄振興計画の後期施策との整合性をどのように図っていくか。
- (5) 2014年に大規模基地返還となれば、期間は8年しかない。早急な跡地利用計画の策定が必要となるが、全面返還される5施設の跡地利用計画策定のタイムリミットをいつまでと考えているか。
- (6) 跡地利用計画策定及び中南部都市圏ビジョンの策定は、2014年までという限られた短期間の中での作業となるが、全面返還される5施設のそれぞれの跡地の利用の方向性や次期振興計画における位置づけ等膨大な作業となる。対応は可能であるか。

3 米軍基地問題について

(1) 米軍による事件・事故について

- ア 去る7月にうるま市県立沖縄高等養護学校敷地内への米軍装甲車の侵入及び8月の県立前原高校校庭への米軍車両の侵入について、その概要と県の対応について伺いたい。
- イ 米海兵隊司令部は、米海兵隊員が道に迷って学校に進入したとして「遺憾」の意を示しているが、1カ月もたたないうちに学校への侵入が繰り返されたことについて、米軍の規律と政府の対米軍姿勢に疑問を感じるが、県の認識を伺いたい。
- ウ 地元や県の強い抗議にもかかわらず、わずかの間に学校への車両侵入を二度も繰り返したことは、意図的に行ったのではないかとの懸念もあるが、県の認識を伺いたい。

(2) 日米地位協定の見直しについて

- ア うるま市における、米海兵隊の県立沖縄高等養護学校敷地内への装甲車侵入及び県立前原高校校庭へ車両侵入について、政府は日米地位協定を逸脱したものであると認めたが、米軍の逸脱行為に対し政府はどのような処置を求めているか。
- イ このような米軍の無神経さは、政府の対応の甘さに原因があると思われ、日米地位協定の見直しが必要である。県は不退転の覚悟で政府へ要請行動を展開する必要があると考えるが、県の考えを伺いたい。

(3) 米陸軍射撃場建設問題について

- ア 米軍キャンプ・ハンセン内のレンジ3付近に米陸軍特殊部隊専用の小銃用射撃場が建設されることが明らかとなったが、その概要について伺いたい。
- イ 米陸軍特殊部隊が何ゆえこの時期に射撃場を必要とするのか、その理由を伺いたい。また、この問題に対する政府の対応について伺いたい。
- ウ 地元となる金武町は、基地の負担増につながるとして強く反対しているが、過去の経緯から地元だけでは建設を撤回させることは難しい。県はどのように対応していくか。

- エ 普天間飛行場の移設とそれに伴う嘉手納以南の基地の返還は、本県の基地負担の軽減が基本となっている。米陸軍射撃場の建設は、北部への基地の集中と機能強化につながると考えるが、県の認識を伺いたい。
- オ レンジ4の米陸軍特殊部隊の都市型戦闘訓練施設の移転に伴い、同演習場内の3カ所の既存の訓練施設が玉突きで順次移設されるとの報道があるが、事実であればその概要と県の取り得る対応を伺いたい。

4 地域振興策の推進について

(1) 地域再生支援策について

- ア 中小企業庁が行った全国の商店街の実態調査で、全体の約70%が商店街の現状に危機感を持っていることがわかった。本県における商店街が抱える問題点・課題について伺いたい。
- イ 衰退の理由でも、大型店との競合より商店街に活気がないなどの内部の問題を挙げる店主が多いようであり、県が行った「商店街データ調査」においても、課題として組織強化、個別店舗の改善等が約半数を占めている。商店街を活性化するための行政の支援・指導が急がれるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 県の調査によれば、町村部に比べ市部が、南部地域に比べ中北部が空き店舗率が高いようである。中北部の空き店舗率が高くなっている原因に何があるか。また、中北部商店街の実態に即した支援策をどのように考えているか伺いたい。

(2) カジノ構想について

- ア エンターテインメント検討委員会の性格と、委員会で検討・議論される範囲と、今後のスケジュールについて伺いたい。
- イ 国際観光地としての沖縄及び地域振興の観点等から、カジノエンターテインメントをどのように位置づけているか、県の基本認識を伺いたい。
- ウ カジノと言うと、犯罪と結びつけて否定的にとらえる向きもあるが、カジノエンターテインメントの本来の姿と世界的に導入が進んでいる理由について伺いたい。
- エ 仮に本県で導入するとすれば、観光業を初め産業に与える波及効果と県経済への影響をどのようにとらえているか。そのメリットとデメリットの検討は進んでいるか。

5 雇用失業対策について

- (1) 全国並みの失業率を達成するためには、多くの難題を克服する必要があると考えるが、県の進める具体的施策を伺いたい。
- (2) 全国並みの失業率を達成するために、特に育成・創出を図る産業は何か。また、就業者増の目標数値を伺いたい。
- (3) 本県の場合、労働市場への新規参入による「摩擦的失業」や労働需給のミスマッチによる「構造的失業」が多く、失業率の改善に結びつかないとの学者の指摘もあるが、県の考えを伺いたい。
- (4) 社会問題となっているニートについて、本県は人口に占めるニートの割合が全国一と言われている。その実態を県は把握しているか。
- (5) 本県の高失業率の要因の一つに若者の失業問題がある。若者の労働意欲の向上と雇用の場の拡大を図ることがニート問題の解決につながると考えるが、県の認識を伺いたい。

6 土木建築関係について

(1) 改正建築基準法に基づく建築確認申請について

- ア 改正建築基準法施行により「構造計算適合性判定」が導入され、一定規模以上の建築物には専門家による再審査・ピアチェックが必要となったようであるが、審査の手順と必要性について伺いたい。
- イ 改正建築基準法が施行された6月20日以降、新基準での建築申請が激減したということであるが、それは事実か。
- ウ 本県は、構造計算適合性判定の対象となる年間2000件の建築物があるということだが、判定が必要な建物の基準と審査期間について伺いたい。
- エ 専門家による審査が行われる構造計算適合性判定制度については、指定確認機関と判定員が必要とされるが、県内における状況について伺いたい。
- オ 建築申請のおくれで、校舎や体育館等の教育施設工事着手にも影響し、仮校舎での対応など学校運営にも支障が出るとの懸念もあるが、実態はどうか。

7 本県総合交通体系の整備促進について

(1) 交通体系の整備について

- ア 本県は、国際交流・協力拠点及び観光・リゾート地の形成を図るため、空港、港湾、陸上等の総合交通体系の整備を目指しているが、現状と将来展望を伺いたい。
- イ 県は、軌道系交通システム導入の検討を進めるとしているが、導入に向けての基本構想について伺いたい。
- ウ 県が検討を進めている中南部都市圏における総合的な都市交通マスタープラン及び都市交通戦略の策定について、基本的な考え方と現在の進行状況について伺いたい。
- エ 県は公共交通活性化推進協議会を発足させ、公共交通活性化に向けた検討を開始した。県内路線バスが基幹バスとして機能するためには、各路線バス及び都市モノレールとの結節点を設けるだけでなく、総合交通体系の中に位置づけることが必要と考えるが、県の考えを伺いたい。

(2) 都市モノレールの延伸について

- ア 検討委員会が絞り込んだ延長ルート2案について、それぞれの利便性、経営採算性等の総合評価について伺いたい。
- イ 延長ルートを最終的に1案に絞り込むに際しては、普天間跡地を含めた中部地域への将来的延長をも視野に入れた観点からの検討が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- ウ 都市モノレールの抱える課題であるバスとの円滑な乗り継ぎ、観光施設や周辺商店街等との連携等は、延長ルート2案にどのように考慮されるか。